

# 財政収支見通し

(平成27年度－平成29年度)



平成26年3月19日

藤 枝 市

# 1 目 的

持続的に健全な財政運営を行うためには、中長期的な視点で予算編成を行うことが重要であります。

このため、市の最上位計画の第5次総合計画における財政計画を平成22年度に作成しましたが、その後の社会経済情勢の変化や国の制度改正などを的確に把握し、より正確な推計に基づく財政運営を行うため、財政収支の見通しを昨年度作成することとしました。

また、その見通しと対応策を市民や議会などに公表し、市の財政状況について、理解を高めることも目的とします。

## 2 財政収支見通しの期間

現下の経済情勢など社会の急激な変化も考慮し、平成27年度から平成29年度までの3カ年としました。

## 3 財政収支見通しの推計方針及び前提条件

### (1) 推計方針

- ・全体としては、平成26年度当初予算額をもとに推計しました。
- ・歳入は、国の景気見通しや民間のシンクタンクの経済見通しなどを参考として、市税や交付金の見込みを算出しました。
- ・歳出は、平成26年度当初予算編成時に作成した全事業の総点検シートにより事業計画の見直しを行い、積み上げる手法により算出しました。

### (2) 前提条件

#### ① 経済成長率

- ・政府や民間の経済見通し等によれば、若干景気は上向くと予想されているため、年率1%程度のプラス成長を見込みました。  
(参考：国 平成26年度1.4%)

#### ② 推計方法

##### ア 歳 入

- ・市税及び利子割交付金等は、上記①の経済成長率をベースに、個々の項目の制度や状況を判断して推計しました。
- ・地方交付税及びその代替措置である臨時財政対策債は、国税の増収による増を見込む一方、国の総額抑制を考慮し、現状維持を基本としました。

- ・建設市債については、大規模プロジェクトの計画などを考慮し、平成26年度より増加と見込みました。
- ・利子割交付金等については、地方消費税交付金は消費税率改定による増収を見込み、その他の交付金は、同額と見込みました。
- ・その他の歳入については、特殊要因を除き同額程度で見込みました。
- ・歳入歳出の財源不足は、財政調整基金の取り崩しにより調整しました。

#### イ 歳 出

- ・人件費は、職員定員適正化計画の職員数を参考に推計しました。  
(平成28年度職員見込数：724人 平成26年度比同数)
- ・扶助費は、障害者自立支援給付費等の社会保障費の増を見込みました。  
消費税増税に伴う社会保障制度の拡充分については、現時点で全体像が不明確なため、考慮していません。
- ・普通建設事業費は、継続事業と大規模プロジェクトの積み上げを考慮し、大枠を設定しました。  
(参考) 駅前一丁目再開発事業、藤枝地区公民館整備 など
- ・繰出金は、国民健康保険事業特別会計での医療費や介護保険及び後期高齢者医療特別会計での高齢者人口の増加に伴う給付費等の増、公共下水道事業特別会計での設備の更新等を見込みました。
- ・その他の歳出においては、部別包括予算制度を踏まえ、特殊要因を除き、平成26年度予算額と同額程度と推計しました。

## 4 収支の見通しと財政健全化に向けた取り組み

### (1) 収支の見通し

収支の見通しについては、3年間の扶助費の伸びや大規模プロジェクトを見込んで、現在の基金を活用する中で、収入は確実に確保できる見通しです。

なお、例年ベースの繰越金が確保できれば、基金も従来どおり、県内でも上位の基金残高を確保できる見込みです。

また、市債残高の見込みにつきましては、大規模プロジェクトの事業化を予定していますが、特定財源をできる限り確保し、新規の市債発行額を抑制することにより、減少していくものと見込みます。

### (2) 財政健全化に向けた取り組み

歳入歳出とも、これまでの国や県の補助金などの特定財源の確保並びに全事業の総点検による事業の精査や部別包括予算制度などを継続実施し、経費の縮減に努めます。

また、市債についても収支状況や後年度の交付税措置の有無や基金残高などを、総合的に判断して、市債残高の管理をしていきます。

## 【歳入】

(単位:百万円)

No.	項目	H26	H27	H28	H29	H27-H29	備考
		予算	推計	推計	推計	推計	
1	市税	20,360	20,000	20,200	20,400	60,600	1. 0%程度を見込む(民間のシンクタンクの経済見通し)、評価替え等考慮
2	地方譲与税	380	380	380	380	1,140	H26予算と同額
3	利子割交付金等	1,737	2,391	2,651	2,911	7,953	H25予算と同額程度 地方消費税交付金の増額を見込む
4	地方交付税	3,160	3,160	3,160	3,160	9,480	臨財債の償還による増もあるが、国の総額抑制を考慮し、同額
5	分担金及び負担金	457	457	457	457	1,371	H26予算と同額
6	使用料及び手数料	438	438	438	438	1,314	H26予算と同額
7	国庫支出金	4,656	5,178	5,062	5,154	15,394	事業費より見込む
8	県支出金	3,016	2,901	2,868	2,895	8,664	事業費より見込む
9	繰入金	3,948	3,259	2,914	2,197	8,370	
	財政調整基金	1,839	2,520	2,302	1,584	6,406	財源不足に対応
	減債基金	500	500	500	500	1,500	H26予算と同額
	特目基金	1,609	239	112	113	464	事業見込みによる特目基金繰入
10	市債	2,696	3,352	3,365	2,915	9,632	
	建設市債	716	1,372	1,385	935	3,692	事業費より見込む
	臨時財政対策債	1,980	1,980	1,980	1,980	5,940	総額抑制を見込みH26と同水準
11	諸収入・その他	4,032	3,974	3,974	3,974	11,922	
	計	44,880	45,490	45,469	44,881	135,840	

## 【歳出】

(単位:百万円)

No.	項目	H26	H27	H28	H29	H27-H29	備考
		予算	推計	推計	推計	推計	
1	人件費	6,329	6,251	6,070	5,978	18,299	職員定員適正化を考慮し、積み上げ
	退職手当	785	678	542	451	1,671	
	退職手当以外	5,544	5,573	5,528	5,527	16,628	H27: 国勢調査(+50)
2	物件費	5,132	5,132	5,132	5,132	15,396	消費税率の改正を考慮し、H26と同水準とする
3	維持補修費	512	512	512	512	1,536	同額を確保
4	扶助費	8,048	8,163	8,279	8,361	24,803	社会保障制度の拡充の影響は見込まず、 その他は、実績を考慮した
5	補助費等	5,861	6,004	5,839	5,627	17,470	志太広域事務組合投資事業費の増を見込む
6	普通建設事業費	5,299	5,542	5,401	4,790	15,733	大規模プロジェクト 各部署の計画を考慮
7	災害復旧事業費	50	50	50	50	150	× 1. 0
8	公債費	5,738	5,681	5,605	5,510	16,796	償還金シュミレーションによる見込み額
9	積立金	66	29	28	28	85	基金利子を見込む
10	投資及び出資、貸付金	3,751	3,634	3,667	3,693	10,994	病院の中期経営計画を考慮
11	繰出金	3,994	4,392	4,786	5,100	14,278	特別会計への繰出金等
12	予備費	100	100	100	100	300	
	計	44,880	45,490	45,469	44,881	135,840	

収支差引額	0	0	0	0	0
-------	---	---	---	---	---

## 参考 1 基金残高の見通し

### ○3年間の基金残高は、同額程度を確保できる見込み

(単位：億円)

項目	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金	68.3	68.4	62.5	62.6	62.6
減債基金	10.8	10.8	10.8	10.8	10.8
特目基金	48.7	44.1	41.9	41.0	40.1
合計	127.8	123.3	115.2	114.4	113.5

※財政調整基金及び減債基金の残高は、例年ベースの約15億円程度の繰越金が確保できれば、繰り入れを見送れるものと見込む

## 参考 2 市債残高の見通し

### ○市債残高は、3年間で約82億円を削減し、着実に縮減の見込み

(単位：億円)

項目	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計	491.9	468.7	456.9	445.0	431.9
特別会計 企業会計	401.4	394.4	384.7	367.7	349.1
合計	893.3	863.1	841.6	812.7	781.0
(臨財債等除く)	(673.1)	(637.9)	(607.8)	(570.4)	(530.2)
(臨財債等)	(220.2)	(225.2)	(233.8)	(242.3)	(250.8)

※総合計画の目標：平成27年度末927億円

## 参考 3 財政指標の見通し

### ○市債残高の縮減等により、指標は確実に改善する見込み

(単位：%)

項目	H25	H26	H27	H28	H29
実質公債費比率	13.8	12.3	12.3	12.2	12.2
将来負担比率	76.0	57.3	55.3	53.3	51.3

※比率は、小さいほど健全性が高い

## 用語説明

### ○地方譲与税・利子割交付金等

国や県が、国税や県税として集め、市へ配分されるお金

※自動車重量譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金など

### ○地方交付税

全国の市町村が等しく行うべき事務のため、市の収入状況により国から交付されるお金

### ○分担金及び負担金、使用料及び手数料

保育料、市民会館等の施設の利用料、住民票等の証明書発行手数料など

### ○国庫支出金、県支出金

生活保護等の社会保障費や公共事業に対し、国や県から受けるお金

### ○繰入金

市の貯金（基金）の取り崩し

### ○市債

市のいわゆる借金の中で、建設市債及び臨時財政対策債の種類がある

建設市債は、公共事業の資金として、臨時財政対策債は、地方交付税の代替えとして、借り入れするお金

なお、臨時財政対策債の返済に必要なお金は、国から全額交付されます

### ○諸収入・その他

貸付金の元利収入や寄付金など、上記のいずれにも区分されない市のその他の収入

### ○人件費

職員の給料や手当、社会保険料の雇用者（市）負担金など

### ○物件費

公共用施設の維持管理（委託料、光熱水費、電話代や消耗品など）に係る経費

### ○維持補修費

公共用施設等の修理費や原材料費など維持保全に係る経費

### ○扶助費

生活保護等の社会保障制度に係る経費

### ○補助費等

団体への補助金、講師等の謝礼、志太広域事務組合への負担金など

### ○普通建設事業費

道路、河川や公民館などの公共用施設等の整備に係る経費

### ○災害復旧費

台風、地震などの自然災害により被害をうけた公共用施設等の復旧経費

### ○公債費

市の借り入れ金の返済金

### ○積立金

市の基金（貯金）への積み立て金

**○投資及び出資、貸付金**

病院事業の建設事業（医療機器整備や救急センター等建築など）への出資、市民への住宅資金の貸付など

**○繰出金**

国民健康保険事業、公共下水道事業、介護保険などの会計への支出金

**○部別包括予算制度**

予算の査定や執行などの権限を大幅に各部局長に移譲し、各部局長の責任と判断のもとに事業決定を行うシステム

**○全事業の総点検**

部別包括予算を活用する手法で、職員自らが全ての事業を対象に事業内容及び経費内容を見直し、効率的で戦略的な事業展開を図るシステム